

半期報告書

(第3期中) 自 平成22年4月 1日
至 平成22年9月30日

大分市西大道二丁目3番8号

株式会社フォレストホールディングス

E21219

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 事業等のリスク	5
5. 経営上の重要な契約等	5
6. 研究開発活動	5
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	46
2. 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年12月22日
【中間会計期間】	第3期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社フォレストホールディングス
【英訳名】	Forest Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 恭彰
【本店の所在の場所】	大分県大分市西大道二丁目3番8号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記で行なっております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
【電話番号】	092(477) 5496
【事務連絡者氏名】	財務部長 植木 和明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	201,001	197,137	388,873	399,088
経常利益（百万円）	2,676	2,215	5,512	5,949
中間（当期）純利益（百万円）	1,406	1,337	3,265	3,229
純資産額（百万円）	77,071	78,232	75,384	78,651
総資産額（百万円）	201,005	196,398	189,113	191,690
1株当たり純資産額（円）	1,915.83	1,982.59	1,874.79	1,945.52
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	38.56	36.01	89.50	87.71
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—
自己資本比率（％）	34.8	36.6	36.2	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,285	6,378	1,791	3,637
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△655	△1,021	△3,222	△856
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△568	△1,520	△57	△751
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	32,535	34,368	28,473	30,531
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	2,539 (1,400)	2,499 (1,399)	2,567 (1,384)	2,471 (1,411)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 提出会社は平成20年10月1日設立のため、第1期中間の連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	974	1,032	620	1,491
経常利益(百万円)	532	623	530	657
中間(当期)純利益(百万円)	588	604	529	648
資本金(百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数(株)	36,490,852	37,206,379	36,490,852	37,206,379
純資産額(百万円)	57,950	57,991	57,770	58,652
総資産額(百万円)	58,302	58,369	57,787	59,062
1株当たり純資産額(円)	1,589.35	1,598.82	1,584.01	1,578.09
1株当たり中間(当期)純利益金額	16.14	16.27	14.51	17.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	11.00	12.00
自己資本比率(%)	99.4	99.4	99.9	99.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	61 (2)	57 (1)	16 (—)	59 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
医薬品等卸販売事業	2,284 (1,106)
臨床検査事業	102 (110)
その他事業	113 (183)
合計	2,499 (1,399)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	57 (1)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの(株)ダイコー沖縄にはダイコー沖縄労働組合があり、平成22年9月30日現在における組合員数は72人で、上部団体には加盟していません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

なお、当社グループの他の会社には労働組合はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復はみられるものの、世界経済の緩やかな減速や長引く円高の進行等により先行き不透明感が強まり、景気は足踏み状態にあります。

当社グループの中核事業である医療用医薬品市場におきましては、本年4月に、実質6.5%の薬価基準の引き下げ改定が実施され、新たに「新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度」が試行されました。大きな制度変更に加えて、医療費抑制政策の継続や新型インフルエンザ関連の需要減少等の影響を受け、合理的な価格形成をめぐっての卸間競争は一段と激化し、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、軸足を地域に置く企業として、「もっと近づき、深く関われ！地域へ・生活者へ！」をスローガンに、業界を取り巻く環境変化や顧客ニーズの変化を見据えながら、「ホンモノの卸機能」の提供を目標に事業活動を推進して参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,971億37百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は12億5百万円（同27.9%減）、経常利益は22億15百万円（同17.2%減）、税金等調整前中間純利益は22億72百万円（同12.2%減）、中間純利益は13億37百万円（同4.9%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により63億78百万円増加、投資活動により10億21百万円減少、財務活動により15億20百万円減少となりました。この結果、現金及び現金同等物は期首に比べ38億36百万円増加し、中間期末残高は343億68百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス63億78百万円（前年同期比10億93百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益22億72百万円、仕入債務の増加額61億9百万円、減価償却費8億68百万円があったものの、法人税等の支払額14億24百万円、たな卸資産の増加額10億57百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス10億21百万円（同3億66百万円減）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出7億5百万円、定期預金の預入による支出2億69百万円、投資有価証券の取得による支出1億58百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス15億20百万円（同9億52百万円減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出8億14百万円、配当金の支払額4億45百万円、リース債務の返済による支出2億32百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	179,602	98.4
臨床検査事業	510	105.6
その他事業	187	104.6
合計	180,300	98.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	195,617	98.1
臨床検査事業	1,250	101.4
その他事業	270	103.1
合計	197,137	98.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が中間連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 貸倒引当金

当社グループは、売上債権・貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。割引率は国債の市場利回りを従業員の平均残存勤務期間で調整し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって規則的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有形・無形固定資産の減損

当社グループは、事業の維持・発展のために有形及び無形の固定資産を有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額等を、各企業の固有の事情を反映した合理的な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落や収益性の低下により、減損処理が追加で必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の減損

当社グループは、取引の円滑な遂行や取引関係の維持のため、株式等を所有するケースがあります。これらの株式等には、公開会社のものと非公開会社のものが含まれております。公開会社の株式については、中間決算日の市場価格が帳簿価格よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、非公開会社の株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合には減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により損失の計上が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態と、前連結会計年度末における連結貸借対照表との主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 資産

流動資産は、現金及び預金が40億37百万円増加しました。また、受取手形及び売掛金は2億95百万円減少、たな卸資産は10億57百万円増加しましたが、債権月数は2.54ヵ月、在庫月数は0.71ヵ月とほぼ前年並みでした。

その結果、流動資産は1,488億14百万円となり、51億24百万円増加しました。

有形固定資産は、支店社屋建築やシステム投資等の新規投資により9億42百万円増加しましたが、減価償却費による減少6億69百万円もあり、合計としては2億52百万円増加しました。投資有価証券は、株価下落による含み益の減少等により6億44百万円減少しました。

その結果、固定資産は475億84百万円となり、4億16百万円減少しました。

(2) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が61億9百万円増加し、総債務月数は3.64ヵ月と前年より0.24ヵ月増加しました。法人税等の支払により未払法人税等は4億51百万円減少、その他は未払消費税等や預り金の減少等により4億99百万円減少しました。

その結果、流動負債は1,134億96百万円となり、53億5百万円増加しました。

固定負債は、リース資産入替によりリース債務が3億11百万円増加、退職給付引当金が1億30百万円増加しましたが、投資有価証券の含み益の減少等により繰延税金負債が3億75百万円減少、負ののれんは償却により1億77百万円減少しました。

その結果、固定負債は46億69百万円となり、1億78百万円減少しました。

(3) 純資産

純資産は、中間純利益により13億37百万円増加しましたが、剰余金の配当により4億45百万円減少、自己株式の追加取得により8億14百万円減少、株価下落に伴う含み益の減少によりその他有価証券評価差額金が4億73百万円減少、少数株主持分は22百万円減少しました。

その結果、純資産は782億32百万円となり、前年より4億19百万円減少し、総資産は1,963億98百万円と前年より47億8百万円増加したため、純資産比率は39.8%と前年より1.2ポイント低下しました。

3. 経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績と、前中間連結会計期間における中間連結損益計算書との比較は、以下のとおりであります。

(1) 売上

当中間連結会計期間の売上高は、1,971億37百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

部門別の売上の状況につきましては、医薬品等卸販売事業は1,956億17百万円（同1.9%減）と前年実績を下回り、臨床検査事業は12億50百万円（同1.4%増）、その他事業では2億70百万円（同3.1%増）となりました。

(2) 売上総利益、販売管理費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は178億93百万円（同3.2%減）となりました。適正利益の確保に努めた結果、対売上高構成比は9.1%とほぼ前年並みでしたが、売上総利益額は前年を5億83百万円下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は166億88百万円（同0.7%減）となり、1億17百万円減少しました。

その結果、営業利益は12億5百万円（同27.9%減）で対売上高構成比は0.6%となり、4億66百万円減少しました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は10億46百万円（同2.1%減）となり、22百万円減少しました。

営業外費用は35百万円（同44.6%減）となり、28百万円減少しました。

その結果、経常利益は22億15百万円（同17.2%減）で対売上高構成比は1.1%となり、4億60百万円減少しました。

(4) 特別損益、当期純利益

特別利益は1億60百万円（同2,054.1%増）となり、貸倒引当金戻入額68百万円や第一生命の株式会社化に伴う株式割当額47百万円等により、1億52百万円増加しました。

特別損失は1億3百万円（同8.9%増）となり、8百万円減少しました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は22億72百万円（同12.2%減）、中間純利益は13億37百万円（同4.9%減）となりました。

4. キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果、増加した資金は、63億78百万円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益22億72百万円、仕入債務の増加61億9百万円、法人税等の支払額14億24百万円であります。

投資活動に使用した資金は、10億21百万円となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出7億5百万円であります。

財務活動に使用した資金は、15億20百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出8億14百万円、配当金の支払額4億45百万円であります。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ38億36百万円増加し、343億68百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却について完了したものは、次のとおりであります。

①新設

株式会社アステム（国内子会社）において前連結会計年度末に計画しておりました福岡営業部の建物の新設については、平成22年5月に完了し、同月より営業を開始しております。

この新設は旧建物の老朽化に伴う建て替えでありますので、生産能力に影響はありません。

②除却

株式会社アステム（国内子会社）において前連結会計年度末に計画しておりました旧延岡支店の建物の除却については、平成22年8月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,206,379	37,206,379	非上場・非登録	単元株式数 1,000株 注
計	37,206,379	37,206,379	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	—	37,206,379	—	3,000	—	2,151

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フォレストホールディングス従業員持株会	大分県大分市西大道二丁目3-8	4,509	12.12
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1-1	2,402	6.46
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5-1	2,309	6.21
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6-10	2,308	6.20
吉村 恭彰	大分県大分市	1,071	2.88
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4-1	800	2.15
吉村不動産株式会社	大分県大分市西大道二丁目3-8	594	1.60
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6-8	574	1.54
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目3-11	570	1.53
吉村 次生	福岡県福岡市南区	493	1.33
計	—	15,634	42.02

(注) 上記のほか、自己株式が934千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 934,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,840,000	35,840	—
単元未満株式	普通株式 432,379	—	—
発行済株式総数	37,206,379	—	—
総株主の議決権	—	35,840	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式は次のとおりであります。
自己株式 818株

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フォレスト ホールディングス	大分県大分市西大 道二丁目3-8	934,000	—	934,000	2.51
計	—	934,000	—	934,000	2.51

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也 氏及び貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡 氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※2 34,659	※2 36,593	※2 32,556
受取手形及び売掛金	89,401	83,462	83,757
たな卸資産	21,224	21,231	20,174
繰延税金資産	1,136	1,053	1,104
その他	7,889	7,602	7,294
貸倒引当金	△1,397	△1,128	△1,196
流動資産合計	152,914	148,814	143,690
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	※2 9,529	※2 9,625	※2 9,236
機械装置及び運搬具（純額）	466	382	417
土地	※2 21,173	※2 21,004	※2 21,054
建設仮勘定	59	111	374
リース資産（純額）	955	1,329	1,137
その他（純額）	686	632	614
有形固定資産合計	※1 32,871	※1 33,085	※1 32,833
無形固定資産			
その他	828	947	834
無形固定資産合計	828	947	834
投資その他の資産			
投資有価証券	※2 9,935	※2 9,207	※2 9,851
長期貸付金	776	735	685
その他	4,174	3,977	4,159
投資損失引当金	△24	—	—
貸倒引当金	△471	△369	△364
投資その他の資産合計	14,391	13,551	14,332
固定資産合計	48,090	47,584	48,000
資産合計	201,005	196,398	191,690

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※2 114,670	※2 108,738	※2 102,628
リース債務	286	518	380
未払法人税等	1,217	943	1,394
賞与引当金	1,570	1,559	1,516
役員賞与引当金	38	23	56
返品調整引当金	87	91	90
その他	1,607	1,623	2,122
流動負債合計	119,479	113,496	108,190
固定負債			
リース債務	810	1,302	991
繰延税金負債	1,777	1,368	1,744
退職給付引当金	546	784	654
債務保証損失引当金	29	—	23
負ののれん	722	681	859
その他	569	531	574
固定負債合計	4,455	4,669	4,848
負債合計	123,934	118,166	113,038
純資産の部			
株主資本			
資本金	3,000	3,000	3,000
資本剰余金	1,500	2,151	2,151
利益剰余金	62,662	65,376	64,485
自己株式	△26	△850	△36
株主資本合計	67,135	69,676	69,600
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,719	2,234	2,708
評価・換算差額等合計	2,719	2,234	2,708
少数株主持分	7,216	6,320	6,343
純資産合計	77,071	78,232	78,651
負債純資産合計	201,005	196,398	191,690

②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	201,001	197,137	399,088
売上原価	182,524	179,243	361,717
売上総利益	18,477	17,893	37,371
販売費及び一般管理費			
報酬及び給料手当	8,034	8,095	17,832
荷造運搬費	1,153	1,077	2,240
福利厚生費	1,508	1,562	3,136
減価償却費	792	868	1,650
貸倒引当金繰入額	62	—	13
賞与引当金繰入額	1,570	1,559	1,516
役員賞与引当金繰入額	38	23	56
役員退職慰労引当金繰入額	49	—	49
その他	3,595	3,502	6,888
販売費及び一般管理費合計	16,805	16,688	33,385
営業利益	1,671	1,205	3,985
営業外収益			
受取利息	53	50	114
受取配当金	195	215	324
受取手数料	419	428	851
不動産賃貸料	93	82	177
負ののれん償却額	146	177	324
その他	160	91	309
営業外収益合計	1,068	1,046	2,102
営業外費用			
支払利息	2	0	3
投資事業組合運用損	—	—	46
貸倒引当金繰入額	—	5	—
その他	62	29	88
営業外費用合計	64	35	138
経常利益	2,676	2,215	5,949
特別利益			
固定資産売却益	—	※1 17	※1 3
投資有価証券売却益	0	3	41
貸倒引当金戻入額	1	68	78
債務保証損失引当金戻入額	6	23	12
投資損失引当金戻入額	—	—	10
株式会社化に伴う株式割当額	—	47	—
特別利益合計	7	160	145

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失			
固定資産売却損	※2 3	※2 2	※2 47
固定資産除却損	※3 23	※3 58	※3 50
減損損失	※4 57	※4 17	※4 62
投資有価証券評価損	10	2	27
投資有価証券売却損	—	—	1
抱合せ株式消滅差損	—	—	49
リース解約損	—	22	—
特別損失合計	94	103	237
税金等調整前中間純利益	2,589	2,272	5,857
法人税、住民税及び事業税	1,182	901	2,528
法人税等調整額	△189	9	△167
法人税等合計	992	910	2,360
少数株主損益調整前中間純利益	—	1,362	—
少数株主利益	189	24	267
中間純利益	1,406	1,337	3,229

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本					
資本金					
前期末残高	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
当中間期末残高	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
資本剰余金					
前期末残高	1,500	2,151	2,151	2,151	1,500
当中間期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	651
当中間期変動額合計	—	—	—	—	651
当中間期末残高	1,500	2,151	2,151	2,151	2,151
利益剰余金					
前期末残高	61,656	64,485	64,485	64,485	61,656
当中間期変動額					
剰余金の配当	△401	△445	△445	△445	△401
過年度税効果調整額	0	—	—	—	0
中間純利益	1,406	1,337	1,337	1,337	3,229
当中間期変動額合計	1,006	891	891	891	2,829
当中間期末残高	62,662	65,376	65,376	65,376	64,485
自己株式					
前期末残高	△18	△36	△36	△36	△18
当中間期変動額					
自己株式の取得	△8	△814	△814	△814	△18
当中間期変動額合計	△8	△814	△814	△814	△18
当中間期末残高	△26	△850	△850	△850	△36
株主資本合計					
前期末残高	66,138	69,600	69,600	69,600	66,138
当中間期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	651
剰余金の配当	△401	△445	△445	△445	△401
自己株式の取得	△8	△814	△814	△814	△18
過年度税効果調整額	0	—	—	—	0
中間純利益	1,406	1,337	1,337	1,337	3,229
当中間期変動額合計	997	76	76	76	3,462
当中間期末残高	67,135	69,676	69,676	69,676	69,600

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	2,237	2,708	2,237
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	481	△473	470
当中間期変動額合計	481	△473	470
当中間期末残高	2,719	2,234	2,708
少数株主持分			
前期末残高	7,008	6,343	7,008
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	207	△22	△664
当中間期変動額合計	207	△22	△664
当中間期末残高	7,216	6,320	6,343
純資産合計			
前期末残高	75,384	78,651	75,384
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	651
剰余金の配当	△401	△445	△401
自己株式の取得	△8	△814	△18
過年度税効果調整額	0	—	0
中間純利益	1,406	1,337	3,229
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	689	△496	△194
当中間期変動額合計	1,686	△419	3,267
当中間期末残高	77,071	78,232	78,651

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		前連結会計年度の要約
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	2,589	2,272	5,857
減価償却費	792	868	1,650
減損損失	57	17	62
負ののれん償却額	△146	△177	△324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	180	130	289
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	—	△359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	201	42	145
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△33	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	△63	△241
受取利息及び受取配当金	△249	△266	△438
支払利息	2	0	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△3	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	2	27
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	23	24	86
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	—	49
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,712	295	△6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△580	△1,057	474
差入保証金の増減額 (△は増加)	165	157	139
その他の資産の増減額 (△は増加)	△759	△298	△251
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,195	6,109	△2,909
株式会社化に伴う株式割当額	—	△47	—
その他	79	△444	1,037
小計	5,882	7,529	5,241
利息及び配当金の受取額	256	274	440
利息の支払額	△2	△0	△3
法人税等の支払額	△851	△1,424	△2,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,285	6,378	3,637
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△69	△269	△69
定期預金の払戻による収入	70	69	170
有形及び無形固定資産の取得による支出	△773	△705	△1,339
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	87	134
投資有価証券の取得による支出	△38	△158	△92
投資有価証券の売却による収入	102	25	168
貸付けによる支出	△86	△189	△199
貸付金の回収による収入	137	120	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655	△1,021	△856

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
自己株式の取得による支出		△8		△814	△18
配当金の支払額		△401		△445	△401
少数株主への配当金の支払額		△30		△28	△30
リース債務の返済による支出		△127		△232	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー		△568		△1,520	△751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,062		3,836	2,028
現金及び現金同等物の期首残高		28,473		30,531	28,473
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		—	29
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	32,535	※1	34,368	※1 30,531

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数：9社 連結子会社は、㈱アステム、㈱リードヘルスケア、㈱サン・ダイコー、㈱リンテック、㈱ユニファ、㈱ダイコー沖縄、藤村薬品㈱、㈱アステムサービス、㈱キョーハイの9社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社は、㈱イー・エフ・エイチ、㈱ケンミン、北大貿易㈱、㈱メディクリン、㈱ソニック、サンケン㈱、㈱グリーンウェーブ、㈱コーセイ・メディカル、スターネット㈱、協和化学㈱の10社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数：9社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社は、㈱イー・エフ・エイチ、㈱ケンミン、北大貿易㈱、㈱メディクリン、㈱ソニック、㈱グリーンウェーブ、㈱スターネット、協和化学㈱、うすき製薬㈱の9社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数：9社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社は、㈱イー・エフ・エイチ、㈱ケンミン、北大貿易㈱、㈱メディクリン、㈱ソニック、㈱グリーンウェーブ、㈱スターネット、協和化学㈱の8社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該会社はありません。</p> <p>(2) 上記、非連結子会社及び持分法非適用の関連会社（㈱コア・クリエイトシステム他8社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 上記、非連結子会社及び持分法非適用の関連会社（㈱コア・クリエイトシステム他8社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械装置 5～17年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を採 用しております。 なお、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 については、引き続き通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に 備えるため、当該会社の財政状 態を勘案して必要額を引当計上 しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員（管理職を除く）の賞 与支給に備えるため、賞与支給 見込額のうち当中間連結会計期 間に負担すべき額を計上してお ります。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当 連結会計年度における支給見込 額の当中間連結会計期間負担額 を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当中間連結会計期間の売上高 に対して当中間連結会計期間末 以降予想される返品に備えて、 法人税法の規定による繰入限度 相当額を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を採 用しております。 なお、リース取引開始日が適 用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につ いては、引き続き通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処 理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 賞与引当金 従業員（管理職を除く）の賞 与支給に備えるため、翌連結会 計年度賞与支給見込額のうち当 連結会計年度に負担すべき額 （夏季賞与支給見込額）を計上 しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当 連結会計年度における支給見込 額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当連結会計年度売上高に対し て翌連結会計年度以降予想され る返品に備えて、法人税法の規 定による繰入限度相当額を計上 しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑥ 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。</p> <p>ただし当中間連結会計期間末において、年金資産の合計が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過している部分については、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金 債務保証にかかわる損失に備えるため、被保証先の財政状態の実状を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 該当事項はありません。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は平成21年6月19日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議しており、当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額374百万円は、長期末払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ _____</p> <p>⑧ _____</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。</p> <p>ただし当連結会計年度末において、年金資産の合計が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過している部分については、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。平成22年3月31日現在の年金資産の残高は11,255百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金 債務保証にかかわる損失に備えるため、被保証先の財政状態の実状を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議しており、当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額369百万円は、長期末払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) _____ (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(4) _____ (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左	同左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 ただし、当中間連結会計期間における損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,721百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>542百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,107</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>381</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>69</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,100百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>19,793百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,793百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北大貿易㈱ (注)</td><td>1,233</td></tr> <tr><td>㈱ソニック</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,234</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)外貨建債務保証は10,144千米ドル(計896百万円)であり、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>19,330百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>19,330百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	542百万円	土地	2,107	投資有価証券	381	定期預金	69	合計	3,100百万円	支払手形及び買掛金	19,793百万円	合計	19,793百万円		(百万円)	北大貿易㈱ (注)	1,233	㈱ソニック	1	合計	1,234	当座貸越極度額の総額	19,330百万円	借入実行残高	—	差引額	19,330百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,607百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>496百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,046</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>332</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>69</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,945百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>18,795百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,795百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北大貿易㈱ (注)</td><td>235</td></tr> <tr><td>㈱ソニック</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>237</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)外貨建債務保証は324千米ドル(計27百万円)であり、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>19,630百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>19,630百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	496百万円	土地	2,046	投資有価証券	332	定期預金	69	合計	2,945百万円	支払手形及び買掛金	18,795百万円	合計	18,795百万円		(百万円)	北大貿易㈱ (注)	235	㈱ソニック	1	合計	237	当座貸越極度額の総額	19,630百万円	借入実行残高	—	差引額	19,630百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,182百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>524百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,107</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>370</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>69</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,071百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>16,229百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,229百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北大貿易㈱ (注)</td><td>1,048</td></tr> <tr><td>㈱ソニック</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,050</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)外貨建債務保証は8,717千米ドル(計763百万円)であり、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>19,330百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>19,330百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	524百万円	土地	2,107	投資有価証券	370	定期預金	69	合計	3,071百万円	支払手形及び買掛金	16,229百万円	合計	16,229百万円		(百万円)	北大貿易㈱ (注)	1,048	㈱ソニック	2	合計	1,050	当座貸越極度額の総額	19,330百万円	借入実行残高	—	差引額	19,330百万円
建物及び構築物	542百万円																																																																																					
土地	2,107																																																																																					
投資有価証券	381																																																																																					
定期預金	69																																																																																					
合計	3,100百万円																																																																																					
支払手形及び買掛金	19,793百万円																																																																																					
合計	19,793百万円																																																																																					
	(百万円)																																																																																					
北大貿易㈱ (注)	1,233																																																																																					
㈱ソニック	1																																																																																					
合計	1,234																																																																																					
当座貸越極度額の総額	19,330百万円																																																																																					
借入実行残高	—																																																																																					
差引額	19,330百万円																																																																																					
建物及び構築物	496百万円																																																																																					
土地	2,046																																																																																					
投資有価証券	332																																																																																					
定期預金	69																																																																																					
合計	2,945百万円																																																																																					
支払手形及び買掛金	18,795百万円																																																																																					
合計	18,795百万円																																																																																					
	(百万円)																																																																																					
北大貿易㈱ (注)	235																																																																																					
㈱ソニック	1																																																																																					
合計	237																																																																																					
当座貸越極度額の総額	19,630百万円																																																																																					
借入実行残高	—																																																																																					
差引額	19,630百万円																																																																																					
建物及び構築物	524百万円																																																																																					
土地	2,107																																																																																					
投資有価証券	370																																																																																					
定期預金	69																																																																																					
合計	3,071百万円																																																																																					
支払手形及び買掛金	16,229百万円																																																																																					
合計	16,229百万円																																																																																					
	(百万円)																																																																																					
北大貿易㈱ (注)	1,048																																																																																					
㈱ソニック	2																																																																																					
合計	1,050																																																																																					
当座貸越極度額の総額	19,330百万円																																																																																					
借入実行残高	—																																																																																					
差引額	19,330百万円																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>23百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県筑紫野市事業所等4カ所</td><td>事業用資産</td><td>土地及び建物等</td><td>57</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行なっております。</p> <p>事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産57(内、土地40、リース資産13、工具器具備品3、その他0)百万円 <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	0百万円	土地	2	計	3百万円	建物及び構築物	18百万円	その他	4	計	23百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	福岡県筑紫野市事業所等4カ所	事業用資産	土地及び建物等	57	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>17百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>58百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島県呉市事業所等4カ所</td><td>事業用資産</td><td>土地及び建物等</td><td>17</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行なっております。</p> <p>事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産17(内、リース資産16、その他1)百万円 <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	6百万円	土地	11	その他	0	計	17百万円	土地	2百万円	その他	0	計	2百万円	建物及び構築物	56百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	1	計	58百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	広島県呉市事業所等4カ所	事業用資産	土地及び建物等	17	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>47</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>47百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>50百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島県呉市事業所等4カ所</td><td>事業用資産</td><td>土地及び建物等</td><td>21</td></tr> <tr><td>福岡県筑紫野市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>40</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行なっております。</p> <p>事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産21(内、建物及び構築物0、工具器具備品3、リース資産18)百万円 ・遊休資産40(土地)百万円 <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	3百万円	その他	0	計	3百万円	建物及び構築物	0百万円	土地	47	その他	0	計	47百万円	建物及び構築物	42百万円	その他	7	計	50百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	広島県呉市事業所等4カ所	事業用資産	土地及び建物等	21	福岡県筑紫野市	遊休資産	土地	40
建物及び構築物	0百万円																																																																																			
土地	2																																																																																			
計	3百万円																																																																																			
建物及び構築物	18百万円																																																																																			
その他	4																																																																																			
計	23百万円																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																																																	
福岡県筑紫野市事業所等4カ所	事業用資産	土地及び建物等	57																																																																																	
建物及び構築物	6百万円																																																																																			
土地	11																																																																																			
その他	0																																																																																			
計	17百万円																																																																																			
土地	2百万円																																																																																			
その他	0																																																																																			
計	2百万円																																																																																			
建物及び構築物	56百万円																																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																																			
その他	1																																																																																			
計	58百万円																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																																																	
広島県呉市事業所等4カ所	事業用資産	土地及び建物等	17																																																																																	
建物及び構築物	3百万円																																																																																			
その他	0																																																																																			
計	3百万円																																																																																			
建物及び構築物	0百万円																																																																																			
土地	47																																																																																			
その他	0																																																																																			
計	47百万円																																																																																			
建物及び構築物	42百万円																																																																																			
その他	7																																																																																			
計	50百万円																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																																																	
広島県呉市事業所等4カ所	事業用資産	土地及び建物等	21																																																																																	
福岡県筑紫野市	遊休資産	土地	40																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	36,490	—	—	36,490
合計	36,490	—	—	36,490
自己株式				
普通株式 (注)	19	9	—	28
合計	19	9	—	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	401	11	平成21年3月31日	平成21年6月5日

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式 (注)	39	894	—	934
合計	39	894	—	934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加894千株は、株主総会決議による自己株式の増加830千株、単元未満株式の買取りによる増加64千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	445	12	平成22年3月31日	平成22年6月8日

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,490	715	—	37,206
合計	36,490	715	—	37,206
自己株式				
普通株式（注）	19	20	—	39
合計	19	20	—	39

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加715千株は、株式交換に伴う新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	401	11	平成21年3月31日	平成21年6月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	445	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金 34,659百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 <u>△2,124</u> 現金及び現金同等物 <u>32,535百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金 36,593百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 <u>△2,225</u> 現金及び現金同等物 <u>34,368百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 32,556百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 <u>△2,024</u> 現金及び現金同等物 <u>30,531百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用車両 (機械装置及び運 搬具) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本とな る重要な事項「4. 会計処理基準に関する 事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が、平成 20年3月31日以前のリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっておりますが、重要性が乏 しいため記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重 要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が、平成 20年3月31日以前のリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっておりますが、重要性が乏 しいため、記載を省略しております。
2. ファイナンス・リース取引 (貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が、平成20年3 月31日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっておりますが、重要性が乏しいため 記載を省略しております。	2. ファイナンス・リース取引 (貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左	2. ファイナンス・リース取引 (貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左
3. オペレーティング・リース取引 (貸主 側) オペレーティング・リース取引のうち解 約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 78 百万円 1年超 3,770 百万円 <u>合計 3,848 百万円</u>	3. オペレーティング・リース取引 (貸主 側) オペレーティング・リース取引のうち解 約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 78 百万円 1年超 3,692 百万円 <u>合計 3,770 百万円</u>	3. オペレーティング・リース取引 (貸主 側) オペレーティング・リース取引のうち解 約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 78 百万円 1年超 3,731 百万円 <u>合計 3,809 百万円</u>

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	36,593	36,593	—
(2)受取手形及び売掛金	83,462	83,462	—
(3)投資有価証券	8,452	8,452	—
資産計	128,507	128,507	—
(1)支払手形及び買掛金	108,738	108,738	—
負債計	108,738	108,738	—

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、長期貸付金については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	728
組合出資金(*2)	27

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価表示の対象とはしておりません。

(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価表示の対象とはしておりません。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,556	32,556	—
(2) 受取手形及び売掛金	83,757	83,757	—
(3) 投資有価証券	9,189	9,189	—
資産計	125,503	125,503	—
(1) 支払手形及び買掛金	102,628	102,628	—
負債計	102,628	102,628	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、長期貸付金については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (*1)	647
組合出資金 (*2)	15

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価表示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価表示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,894	8,696	4,801
合計	3,894	8,696	4,801

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	661
投資事業組合出資金	578

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について10百万円(その他有価証券で時価のある株式8百万円、時価評価されていない主な有価証券で非上場株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成22年9月30日）

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,571	3,525	4,045
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,571	3,525	4,045
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	368	479	△110
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	511	511	—
	小計	880	991	△110
合計		8,452	4,516	3,935

(注) 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額728百万円）及び組合出資金の一部（中間連結貸借対照表計上額27百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,351	3,529	4,821
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,351	3,529	4,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	326	386	△59
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	511	511	—
	小計	838	897	△59
合計		9,189	4,427	4,761

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額647百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額15百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(共通支配下の取引関係)

(会社分割)

当社は、平成21年4月1日付で株式会社アステムの一部業務に関する権利義務を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該会社分割の概要は、次のとおりです。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を営む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称

株式会社フォレストホールディングス(当社)

被結合企業の名称

当社の連結子会社である株式会社アステム

対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アステムが営む子会社の管理業務及び不動産賃貸業務の一部

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アステムを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社フォレストホールディングス

(4) 取引の目的を営む取引の概要

当社は、株式会社アステムおよびその関係会社からなる企業グループが持株会社体制へ移行する第一段階として、平成20年10月1日に株式移転により株式会社アステムの完全親会社として設立されました。本件会社分割は、持株会社体制へ移行するための第二段階として、株式会社アステムにおける株式会社サン・ダイコー、株式会社ユニファ、株式会社リンテックの管理業務および株式会社アステムの管理業務ならびに不動産賃貸業務を当社に承継するものであります。

新たな持株会社体制へ移行することにより、経営(持株会社)と事業(事業子会社)が分離され、それぞれの権限と責任が明確になり自立が促されるとともに、事業再編や新規事業投資等への迅速かつ柔軟な対応が可能となり、当社グループの継続的な成長と収益拡大とともに企業価値の更なる向上を目指して参ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（共通支配下の取引関係）

（会社分割）

当社は、平成21年4月1日付で株式会社アステムの一部業務に関する権利義務を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該会社分割の概要は、次のとおりです。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を営む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業の名称

株式会社フォレストホールディングス（当社）

②被結合企業の名称

当社の連結子会社である株式会社アステム

③対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アステムが営む子会社の管理業務及び不動産賃貸業務の一部

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アステムを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社フォレストホールディングス

(4) 取引の目的を営む取引の概要

当社は、株式会社アステムおよびその関係会社からなる企業グループが持株会社体制へ移行する第一段階として、平成20年10月1日に株式移転により株式会社アステムの完全親会社として設立されました。本件会社分割は、持株会社へ移行するための第二段階として、株式会社アステムにおける株式会社サン・ダイコー、株式会社ユニファ、株式会社リンテックの管理業務および株式会社アステムの管理業務ならびに不動産賃貸業務を当社に承継するものであります。

新たな持株会社体制へ移行することにより、経営（持株会社）と事業（事業子会社）が分離され、それぞれの権限と責任が明確になり自立が促されるとともに、事業再編や新規事業投資等への迅速かつ柔軟な対応が可能となり、当社グループの継続的な成長と収益拡大とともに企業価値の更なる向上を目指して参ります。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式交換)

当社および株式会社サン・ダイコー並びに株式会社リンテック、株式会社ユニファは、それぞれ平成21年5月19日開催の取締役会において、当社を完全親会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議しました。また、同日付で株式交換契約書を締結し、平成21年10月1日付けで株式交換を行いました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

1. 株式交換の目的

平成21年10月よりの純粋持株会社体制への移行の最終ステップとして、株式交換により株式会社サン・ダイコーおよび株式会社リンテック並びに株式会社ユニファを完全子会社とすることによって、外部環境の変化により機動的かつ戦略的に対応していくための新たな連結経営体制が整うこととなります。当社グループとして、経営革新を図り、より迅速な意思決定と経営資源の有効活用による持続的な成長を確保することにより、企業価値の向上をめざして参ります。

2. 株式交換の期日

平成21年10月1日

3. 株式交換の方法

株式交換日現在の株式会社サン・ダイコーおよび株式会社リンテック並びに株式会社ユニファの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社は普通株式715,527株を新たに発行し、割当交付します。

4. 子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社株式	651百万円
取得に直接要した費用		－百万円
取得原価		651百万円

5. 株式交換比率

当社	1.00
株式会社サン・ダイコー	16.40
株式会社リンテック	2.12
株式会社ユニファ	4.01

6. 株式交換比率の算定基礎

本株式交換に用いられる株式交換比率算定の公平性を期するため、当社は第三者機関として株式会社ブルータス・コンサルティングを選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。株式会社ブルータス・コンサルティングは、当社および株式会社サン・ダイコー並びに株式会社リンテック、株式会社ユニファについて、それぞれDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法および類似会社比較法を採用して、株式交換比率の算定を行いました。

各社は、株式会社ブルータス・コンサルティングによる株式交換比率算定結果を参考にした上で慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率について、前記のとおり合意いたしました。

7. 株式交換完全子会社となる会社の資産・負債等の状況等（平成21年9月30日現在）

(1) 株式会社サン・ダイコー

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	9,017	流動負債	7,775
固定資産	3,006	固定負債	312
		純資産	3,936
合計	12,024	合計	12,024

(2) 株式会社リンテック

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	716	流動負債	325
固定資産	711	固定負債	65
		純資産	1,036
合計	1,428	合計	1,428

(3) 株式会社ユニファ

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	3,378	流動負債	2,576
固定資産	939	固定負債	74
		純資産	1,666
合計	4,317	合計	4,317

8. 株式交換の相手会社の名称等

名称	株式会社サン・ダイコー
本店所在地	大分県大分市西大道二丁目3番28号
代表者の氏名	代表取締役社長 庄 信廣
資本金の額	90百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	動物用医薬品等卸販売事業

名称	株式会社リンテック
本店所在地	福岡県福岡市博多区西月隈一丁目2番27号
代表者の氏名	代表取締役社長 吉松 淳次
資本金の額	224百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	臨床検査事業

名称	株式会社ユニファ
本店所在地	福岡県福岡市東区多の津二丁目3番4号
代表者の氏名	代表取締役社長 宮崎 忠憲
資本金の額	89百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	医療機器等卸販売事業

9. 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金	3,000百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	経営指導、業務受託及び資金運用・管理事業

10. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 314百万円

(2) 発生原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

11. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末（平成22年9月30日）

当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。

当中間連結会計期間は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

ただし、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは医薬品、動物用医薬品、工業薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、当中間連結会計期間における全セグメントの売上高合計及び営業利益合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループは医薬品、動物用医薬品、工業薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、当中間連結会計期間における全セグメントの売上高合計及び営業利益合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業利益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額に関する情報】

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,915.83 円 1株当たり中間純利益 38.56 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,982.59 円 1株当たり中間純利益 36.01 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,945.52 円 1株当たり当期純利益 87.71 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,406	1,337	3,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,406	1,337	3,229
期中平均株式数(千株)	36,465	37,128	36,817

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(株式会社サン・ダイコー、株式会社リンテックおよび株式会社ユニファを完全子会社とする株式交換について)

当社及び株式会社サン・ダイコー (以下「サン・ダイコー」という。)並びに株式会社リンテック (以下「リンテック」という。)、株式会社ユニファ (以下「ユニファ」という。)は、それぞれ平成21年5月19日開催の取締役会において、当社を完全親会社とする株式交換 (以下「本株式交換」という。)を行うことを決議しました。また、同日付で株式交換契約書を締結し、平成21年10月1日付けで株式交換を行ないました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

昨年10月よりの純粋持株会社体制への移行の最終ステップとして、株式交換によりサン・ダイコー及びリンテック並びにユニファを完全子会社とすることによって、外部環境の変化により機動的かつ戦略的に対応していくための新たな連結経営体制が整うこととなります。当社グループとして、経営革新を図り、より迅速な意思決定と経営資源の有効活用による持続的な成長を確保することにより、企業価値の向上をめざして参ります。

(2) 株式交換の期日

平成21年10月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在のサン・ダイコー及びリンテック並びにユニファの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社は普通株式715,527株を新たに発行し、割当交付します。

(4) 株式交換比率

当社	1.00
サン・ダイコー	16.40
リンテック	2.12
ユニファ	4.01

(5) 株式交換比率の算定基礎

本株式交換に用いられる株式交換比率算定の公平性を期すため、当社は第三者機関として株式会社ブルータス・コンサルティングを選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。株式会社ブルータス・コンサルティングは、当社及びサン・ダイコー並びにリンテック、ユニファについて、それぞれDCF (ディスカунテッド・キャッシュ・フロー) 法および類似会社比較法を採用して、株式交換比率の算定を行いました。

各社は、株式会社ブルータス・コンサルティングによる株式交換比率算定結果を参考にした上で慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率について、前記のとおり合意いたしました。

(6) 株式交換完全子会社となる会社の資産・負債等の状況等 (平成21年9月30日現在)

株式会社サン・ダイコー

資産	金額 (百万円)	負債・純資産	金額 (百万円)
流動資産	9,017	流動負債	7,775
固定資産	3,006	固定負債	312
		純資産	3,936
合計	12,024	合計	12,024

株式会社リンテック

資産	金額 (百万円)	負債・純資産	金額 (百万円)
流動資産	716	流動負債	325
固定資産	711	固定負債	65
		純資産	1,036
合計	1,428	合計	1,428

株式会社ユニファ

資産	金額 (百万円)	負債・純資産	金額 (百万円)
流動資産	3,378	流動負債	2,576
固定資産	939	固定負債	74
		純資産	1,666
合計	4,317	合計	4,317

(7) 株式交換の相手会社の名称等

名称 : 株式会社サン・ダイコー
本店所在地 : 大分県大分市西大道二丁目3番28号
代表者の氏名 : 代表取締役社長 庄 信廣
資本金の額 : 90百万円 (平成21年9月30日現在)
事業の内容 : 動物用医薬品等卸販売事業

名称 : 株式会社リンテック
本店所在地 : 福岡県福岡市博多区西月隈一丁目2番27号
代表者の氏名 : 代表取締役社長 吉松 淳次
資本金の額 : 224百万円 (平成21年9月30日現在)
事業の内容 : 臨床検査事業

名称 : 株式会社ユニファ
本店所在地 : 福岡県福岡市東区多の津二丁目3番4号
代表者の氏名 : 代表取締役社長 宮崎 忠憲
資本金の額 : 89百万円 (平成21年9月30日現在)
事業の内容 : 医療機器等卸販売事業

(8) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 3,000百万円 (平成21年9月30日現在)
事業の内容 経営指導、業務受託及び資金運用・管理事業

(9) 会計処理の概要

本株式交換により339百万円の負ののれんが発生し、5年間で均等償却する予定です。

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	3,565	2,764	3,729
未収入金	78	74	39
未収収益	14	16	15
繰延税金資産	16	17	21
その他	0	16	0
貸倒引当金	—	△0	—
流動資産合計	3,675	2,889	3,805
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	24	19	21
車両運搬具（純額）	4	2	3
工具、器具及び備品（純額）	78	57	63
土地	1,447	1,447	1,447
建設仮勘定	—	38	—
有形固定資産合計	※1 1,554	※1 1,564	※1 1,535
無形固定資産			
電話加入権	3	3	3
ソフトウェア	12	12	10
無形固定資産合計	15	15	13
投資その他の資産			
投資有価証券	20	71	25
関係会社株式	52,906	53,662	53,557
長期貸付金	2	42	2
敷金	56	55	56
繰延税金資産	71	66	66
貸倒引当金	—	△0	—
投資その他の資産合計	53,057	53,899	53,708
固定資産合計	54,627	55,480	55,256
資産合計	58,302	58,369	59,062

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
未払金	13	49	9
未払法人税等	13	24	39
未払消費税等	15	10	37
未払費用	49	37	41
預り金	11	10	30
賞与引当金	29	25	27
役員賞与引当金	4	4	11
流動負債合計	138	161	197
固定負債			
退職給付引当金	8	11	7
長期預り保証金	100	100	100
長期未払金	105	105	105
固定負債合計	213	216	212
負債合計	352	378	410
純資産の部			
株主資本			
資本金	3,000	3,000	3,000
資本剰余金			
資本準備金	1,500	2,151	2,151
その他資本剰余金	52,759	52,759	52,759
資本剰余金合計	54,259	54,910	54,910
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	718	936	778
利益剰余金合計	718	936	778
自己株式	△26	△850	△36
株主資本合計	57,950	57,996	58,652
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	—	△4	—
評価・換算差額等合計	—	△4	—
純資産合計	57,950	57,991	58,652
負債純資産合計	58,302	58,369	59,062

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		974		1,032	1,491
売上総利益		974		1,032	1,491
販売費及び一般管理費					
報酬及び給料手当		214		209	451
福利厚生費		45		45	93
賞与引当金繰入額		29		25	27
役員賞与引当金繰入額		4		4	11
役員退職慰労引当金繰入額		1		—	1
退職給付費用		11		13	24
不動産賃借料		—		19	42
支払手数料		23		15	38
租税公課		16		14	28
減価償却費	※2	23	※2	19	47
その他		130		95	181
販売費及び一般管理費合計		502		462	948
営業利益		472		569	542
営業外収益					
受取利息		22		19	42
受取配当金		0		0	0
受取地代家賃		46		40	86
その他		10		8	20
営業外収益合計		80		68	150
営業外費用					
支払利息		19		14	35
貸倒引当金繰入額		—		0	—
雑損失		—		0	0
営業外費用合計		19		14	35
経常利益		532		623	657
特別利益					
抱合せ株式消滅差益	※1	73		—	73
株式会社化に伴う株式割当額		—	※1	42	—
特別利益合計		73		42	73
税引前中間純利益		606		666	730
法人税、住民税及び事業税		25		54	90
法人税等調整額		△7		7	△8
法人税等合計		17		62	82
中間純利益		588		604	648

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	3,000	3,000	3,000
当中間期末残高	3,000	3,000	3,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1,500	2,151	1,500
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	651
当中間期変動額合計	—	—	651
当中間期末残高	1,500	2,151	2,151
その他資本剰余金			
前期末残高	52,759	52,759	52,759
当中間期末残高	52,759	52,759	52,759
資本剰余金合計			
前期末残高	54,259	54,910	54,259
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	651
当中間期変動額合計	—	—	651
当中間期末残高	54,259	54,910	54,910
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	529	778	529
当中間期変動額			
剰余金の配当	△401	△445	△401
過年度税効果調整額	0	—	0
中間純利益	588	604	648
当中間期変動額合計	188	158	248
当中間期末残高	718	936	778
自己株式			
前期末残高	△18	△36	△18
当中間期変動額			
自己株式の取得	△8	△814	△18
当中間期変動額合計	△8	△814	△18
当中間期末残高	△26	△850	△36

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	57,770	58,652	57,770
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	651
自己株式の取得	△8	△814	△18
剰余金の配当	△401	△445	△401
過年度税効果調整額	0	—	0
中間純利益	588	604	648
当中間期変動額合計	179	△655	881
当中間期末残高	57,950	57,996	58,652
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△4	—
当中間期変動額合計	—	△4	—
当中間期末残高	—	△4	—
純資産合計			
前期末残高	57,770	58,652	57,770
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	651
自己株式の取得	△8	△814	△18
剰余金の配当	△401	△445	△401
過年度税効果調整額	0	—	0
中間純利益	588	604	648
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△4	—
当中間期変動額合計	179	△660	881
当中間期末残高	57,950	57,991	58,652

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
3. 引当金の計上基準	(1) _____ (2) 賞与引当金 従業員（管理職を除く）の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左	(1) _____ (2) 賞与引当金 従業員（管理職を除く）の賞与の支給に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 該当事項はありません。</p> <p>なお、当社は平成21年6月19日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議しており、当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額105百万円は、固定負債の「長期未払金」に振り替えております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) —————</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理する方法によっております。平成22年3月31日現在の年金資産の残高は260百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 該当事項はありません。</p> <p>なお、平成21年6月19日開催の第1期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議しており、当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額105百万円は、固定負債の「長期未払金」に振り替えております。</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>ただし、当中間会計期間における損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
—————	<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「不動産賃借料」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記しました。前中間会計期間の「不動産賃借料」の金額は21百万円であります。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 169百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 204百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 188百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 特別利益の主要項目 抱合せ株式消滅差益 73百万円 当社の完全子会社である株式会社ア ステムとの会社分割に伴う抱合せ株式 消滅差益であります。	※1 特別利益の主要項目 株式会社化に伴う株 42百万円 式割当額 第一生命の株式会社化に伴う株式の 割当額であります。	1
※2 減価償却実施額 有形固定資産 18百万円 無形固定資産 4 計 23百万円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 15百万円 無形固定資産 4 計 19百万円	2

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	19	9	—	28
合計	19	9	—	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	39	894	—	934
合計	39	894	—	934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加894千株は、株主総会決議による自己株式の増加830千株、単元未満株式の買取りによる増加64千株によるであります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	19	20	—	39
合計	19	20	—	39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間末 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度末 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 78 百万円	1年以内 78 百万円	1年以内 78 百万円
1年超 3,770 百万円	1年超 3,692 百万円	1年超 3,731 百万円
合計 3,848 百万円	合計 3,770 百万円	合計 3,809 百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 子会社株式53,662百万円) は、市場価格がなく、時価を判断することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式53,557百万円) は、市場価格がなく、時価を判断することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(1)中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引関係)

(会社分割)

当社は、平成21年4月1日付で株式会社アステムの一部業務に関する権利義務を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該会社分割の概要は、次のとおりです。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を営む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業の名称

株式会社フォレストホールディングス(当社)

②被結合企業の名称

当社の連結子会社である株式会社アステム

③対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アステムが営む子会社の管理業務及び不動産賃貸業務の一部

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アステムを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社フォレストホールディングス

(4) 取引の目的を営む取引の概要

当社は、株式会社アステムおよびその関係会社からなる企業グループが持株会社体制へ移行する第一段階として、平成20年10月1日に株式移転により株式会社アステムの完全親会社として設立されました。本件会社分割は、持株会社へ移行するための第二段階として、株式会社アステムにおける株式会社サン・ダイコー、株式会社ユニファ、株式会社リンテックの管理業務および株式会社アステムの管理業務ならびに不動産賃貸業務を当社に承継するものであります。

新たな持株会社体制へ移行することにより、経営(持株会社)と事業(事業子会社)が分離され、それぞれの権限と責任が明確になり自立が促されるとともに、事業再編や新規事業投資等への迅速かつ柔軟な対応が可能となり、当社グループの継続的な成長と収益拡大とともに企業価値の更なる向上を目指して参ります。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式交換)

当社および株式会社サン・ダイコー並びに株式会社リンテック、株式会社ユニファは、それぞれ平成21年5月19日開催の取締役会において、当社を完全親会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議しました。また、同日付で株式交換契約書を締結し、平成21年10月1日付けで株式交換を行いました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

1. 株式交換の目的

平成21年10月よりの純粋持株会社体制への移行の最終ステップとして、株式交換により株式会社サン・ダイコーおよび株式会社リンテック並びに株式会社ユニファを完全子会社とすることによって、外部環境の変化により機動的かつ戦略的に対応していくための新たな連結経営体制が整うこととなります。当社グループとして、経営革新を図り、より迅速な意思決定と経営資源の有効活用による持続的な成長を確保することにより、企業価値の向上をめざして参ります。

2. 株式交換の期日

平成21年10月1日

3. 株式交換の方法

株式交換日現在の株式会社サン・ダイコーおよび株式会社リンテック並びに株式会社ユニファの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社は普通株式715,527株を新たに発行し、割当交付します。

4. 子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社株式	651百万円
取得に直接要した費用		－百万円
取得原価		651百万円

5. 株式交換比率

当社	1.00
株式会社サン・ダイコー	16.40
株式会社リンテック	2.12
株式会社ユニファ	4.01

6. 株式交換比率の算定基礎

本株式交換に用いられる株式交換比率算定の公平性を期すため、当社は第三者機関として株式会社ブルータス・コンサルティングを選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。株式会社ブルータス・コンサルティングは、当社および株式会社サン・ダイコー並びに株式会社リンテック、株式会社ユニファについて、それぞれDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法および類似会社比較法を採用して、株式交換比率の算定を行いました。

各社は、株式会社ブルータス・コンサルティングによる株式交換比率算定結果を参考にした上で慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率について、前記のとおり合意いたしました。

7. 株式交換完全子会社となる会社の資産・負債等の状況等（平成21年9月30日現在）

(1) 株式会社サン・ダイコー

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	9,017	流動負債	7,775
固定資産	3,006	固定負債	312
		純資産	3,936
合計	12,024	合計	12,024

(2) 株式会社リンテック

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	716	流動負債	325
固定資産	711	固定負債	65
		純資産	1,036
合計	1,428	合計	1,428

(3) 株式会社ユニファ

資産	金額（百万円）	負債・純資産	金額（百万円）
流動資産	3,378	流動負債	2,576
固定資産	939	固定負債	74
		純資産	1,666
合計	4,317	合計	4,317

8. 株式交換の相手会社の名称等

名称	株式会社サン・ダイコー
本店所在地	大分県大分市西大道二丁目3番28号
代表者の氏名	代表取締役社長 庄 信廣
資本金の額	90百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	動物用医薬品等卸販売事業

名称	株式会社リンテック
本店所在地	福岡県福岡市博多区西月隈一丁目2番27号
代表者の氏名	代表取締役社長 吉松 淳次
資本金の額	224百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	臨床検査事業

名称	株式会社ユニファ
本店所在地	福岡県福岡市東区多の津二丁目3番4号
代表者の氏名	代表取締役社長 宮崎 忠憲
資本金の額	89百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	医療機器等卸販売事業

9. 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金	3,000百万円（平成21年9月30日現在）
事業の内容	経営指導、業務受託及び資金運用・管理事業

10. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 314百万円

(2) 発生原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

11. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間末（平成22年9月30日）

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を、当中間会計期間から適用しております。

当社は、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。

当中間会計期間は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(株式会社サン・ダイコー、株式会社リンテックおよび株式会社ユニファを完全子会社とする株式交換について)

当社及び株式会社サン・ダイコー(以下「サン・ダイコー」という。)並びに株式会社リンテック(以下「リンテック」という。)、株式会社ユニファ(以下「ユニファ」という。)は、それぞれ平成21年5月19日開催の取締役会において、当社を完全親会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議しました。また、同日付で株式交換契約書を締結し、平成21年10月1日付けで株式交換を行ないました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

昨年10月よりの純粋持株会社体制への移行の最終ステップとして、株式交換によりサン・ダイコー及びリンテック並びにユニファを完全子会社とすることによって、外部環境の変化により機動的かつ戦略的に対応していくための新たな連結経営体制が整うこととなります。当社グループとして、経営革新を図り、より迅速な意思決定と経営資源の有効活用による持続的な成長を確保することにより、企業価値の向上をめざして参ります。

(2) 株式交換の期日

平成21年10月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在のサン・ダイコー及びリンテック並びにユニファの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社は普通株式715,527株を新たに発行し、割当交付します。

(4) 株式交換比率

当社	1.00
サン・ダイコー	16.40
リンテック	2.12
ユニファ	4.01

(5) 株式交換比率の算定基礎

本株式交換に用いられる株式交換比率算定の公平性を期すため、当社は第三者機関として株式会社プルータス・コンサルティングを選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。株式会社プルータス・コンサルティングは、当社及びサン・ダイコー並びにリンテック、ユニファについて、それぞれDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法および類似会社比較法を採用して、株式交換比率の算定を行いました。

各社は、株式会社プルータス・コンサルティングによる株式交換比率算定結果を参考にした上で慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率について、前記のとおり合意いたしました。

(6) 株式交換完全子会社となる会社の資産・負債等の状況等(平成21年9月30日現在)

株式会社サン・ダイコー

資産	金額(百万円)	負債・純資産	金額(百万円)
流動資産	9,017	流動負債	7,775
固定資産	3,006	固定負債	312
		純資産	3,936
合計	12,024	合計	12,024

株式会社リンテック

資産	金額(百万円)	負債・純資産	金額(百万円)
流動資産	716	流動負債	325
固定資産	711	固定負債	65
		純資産	1,036
合計	1,428	合計	1,428

株式会社ユニファ

資産	金額(百万円)	負債・純資産	金額(百万円)
流動資産	3,378	流動負債	2,576
固定資産	939	固定負債	74
		純資産	1,666
合計	4,317	合計	4,317

(7) 株式交換の相手会社の名称等

名称 : 株式会社サン・ダイコー
本店所在地 : 大分県大分市西大道二丁目3番28号
代表者の氏名 : 代表取締役社長 庄 信廣
資本金の額 : 90百万円 (平成21年9月30日現在)
事業の内容 : 動物用医薬品等卸販売事業

名称 : 株式会社リンテック
本店所在地 : 福岡県福岡市博多区西月隈一丁目2番27号
代表者の氏名 : 代表取締役社長 吉松 淳次
資本金の額 : 224百万円 (平成21年9月30日現在)
事業の内容 : 臨床検査事業

名称 : 株式会社ユニファ
本店所在地 : 福岡県福岡市東区多の津二丁目3番4号
代表者の氏名 : 代表取締役社長 宮崎 忠憲
資本金の額 : 89百万円 (平成21年9月30日現在)
事業の内容 : 医療機器等卸販売事業

(8) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 3,000百万円 (平成21年9月30日現在)
事業の内容 経営指導、業務受託及び資金運用・管理事業

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月15日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞閑 孝也 印

公認会計士 大石 聡 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月1日付けで株式会社サン・ダイコー、株式会社リソテック、株式会社ユニファを完全子会社とするための株式交換を行っている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月13日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞閑 孝也 印

公認会計士 大石 聡 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月15日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞閑 孝也 印

公認会計士 大石 聡 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月1日付けで株式会社サン・ダイコー、株式会社リソテック、株式会社ユニファを完全子会社とするための株式交換を行っている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月13日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞閑 孝也 印

公認会計士 大石 聡 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。